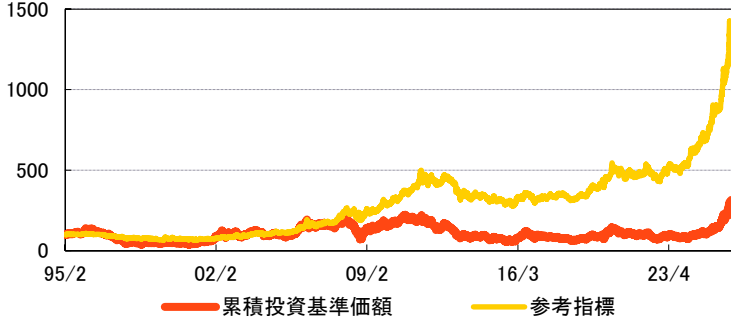


ブラックロック・ゴールド・メタル・オープン Aコース(為替ヘッジ付) / Bコース (為替ヘッジなし) 追加型投信 / 海外 / 株式

累積投資基準価額の推移 (Aコース(為替ヘッジ付))



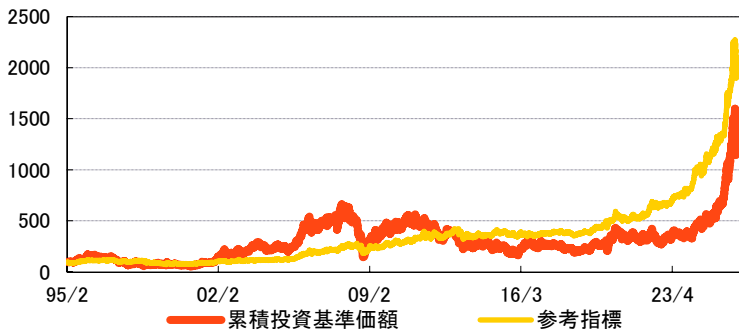
※ 設定時を100とした指数を使用しています。
 ※ 累積投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※ 累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
 ※ 参考指標はドル建金価格(ロンドン市場、午後)です。

ファンドのパフォーマンス (%) (Aコース(為替ヘッジ付))

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.45	-22.01	7.46	69.24	161.47	106.26	139.67
参考指標	-2.27	-14.47	6.39	33.42	126.35	132.61	1,065.47

※ ファンドの騰落率は、累積投資基準価額を基に算出しています。
 ※ 参考指標はドル建金価格(ロンドン市場、午後)です。

累積投資基準価額の推移 (Bコース (為替ヘッジなし))



※ 設定時を100とした指数を使用しています。
 ※ 累積投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※ 累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
 ※ 参考指標は円建金価格で、ドル建金価格に為替(三菱UFJ銀行の公示仲値)を乗じて計算しています。

ファンドのパフォーマンス (%) (Bコース (為替ヘッジなし))

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-1.23	-19.70	13.02	94.52	238.92	222.03	1,142.35
参考指標	-2.88	-12.51	8.27	47.81	158.13	237.79	1,812.13

※ ファンドの騰落率は、累積投資基準価額を基に算出しています。
 ※ 参考指標は円建金価格です。

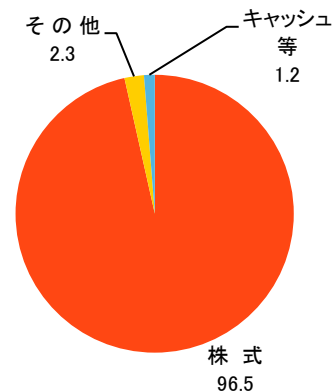
ファンドデータ

	Aコース	Bコース
基準価額	12,101 円	25,846 円
純資産総額	101.91 億円	795.62 億円
ファンド設定日	1995年2月24日	

税引前分配金

	Aコース	Bコース
分配金累計額	7,660円	20,870円
第57期	2023年8月23日	0 円
第58期	2024年2月26日	0 円
第59期	2024年8月23日	0 円
第60期	2025年2月25日	0 円
第61期	2025年8月25日	0 円
第62期	2026年2月24日	0 円

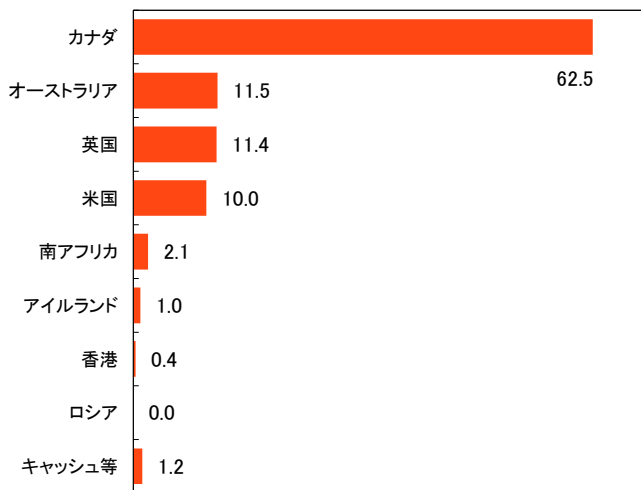
資産構成比率 (%) *



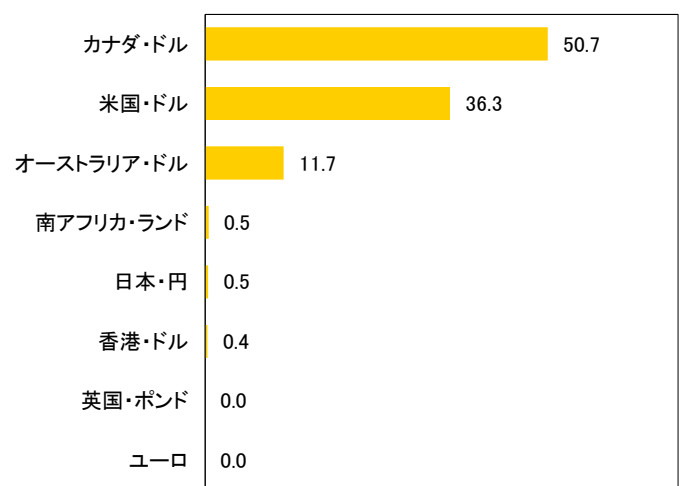
* 比率は対純資産総額比、マザーファンドベース。構成比率(%)の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みの際には、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

国別構成比率 (%) *



通貨別構成比率 (%) *



※ 当ファンドはマザー運用のためベビーファンドに入った資金がマザーファンドで運用されるまでタイムラグがあり、計算上組入比率が100%を超えることがあります。
 ※ 構成比率 (%) の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。
 ※ 通貨別構成比率 (%) は実質為替組入比率を表示しています。

株式組入上位10銘柄 (%) *

銘柄数: 45

銘柄	国名	通貨	比率
1 BARRICK MINING CORP (バリック・マイニング)	カナダ	アメリカ・ドル	8.3
2 NEWMONT CORP (ニューモント)	アメリカ	アメリカ・ドル	6.8
3 ANGLOGOLD ASHANTI PLC (アングロゴールド・アシャンティ)	イギリス	アメリカ・ドル	6.5
4 WHEATON PRECIOUS METALS CORP (ウィートン・プレシヤス・メタルズ)	カナダ	カナダ・ドル	5.6
5 FRANCO-NEVADA CORP (フランコ・ネバダ)	カナダ	カナダ・ドル	5.3
6 ENDEAVOUR MINING PLC (エンデバー・マイニング)	イギリス	カナダ・ドル	4.8
7 NORTHERN STAR RESOURCES LTD (ノーザンスター・リソース)	オーストラリア	オーストラリア・ドル	4.8
8 KINROSS GOLD CORP (キンロス・ゴールド)	カナダ	カナダ・ドル	4.6
9 ALAMOS GOLD INC (アラムス・ゴールド)	カナダ	カナダ・ドル	4.3
10 AGNICO EAGLE MINES LTD (アグニコ・イーグル・マイنز)	カナダ	カナダ・ドル	4.0

* 比率は対純資産総額比、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

1. 市場環境

当月、金価格は下落しました。月の前半は米長期金利の低下やドル安を背景に上昇する局面もありましたが、中旬以降は米国の利上げ観測を背景とした米長期金利の上昇やドル高を受けて金価格は下落基調となり、前月末比下落して月を終えました。他の貴金属では、銀は上昇した一方で、プラチナおよびパラジウムは下落しました。金鉱株も前月末比小幅下落して月を終えました。

2. 運用経過

当月、ノーザンスター・リソースズ、フランコーネバダを積み増したほか、アサラ・リソースズの組入を開始しました。一方で、バリック・マイニングの組入を引き下げました。パフォーマンス要因については、ゴールド・フィールズの組入低位やエンデバー・マイニングの組入高位がプラスに寄与した一方で、非ベンチマーク銘柄のプレディクティブ・ディスクバリーの保有やバリック・マイニングの組入低位はマイナスに寄与しました。

3. 市場の見通しおよび今後の運用方針

金の市場見通しについては、中期的には引き続き前向きに見ているものの、短期的にはやや慎重な姿勢を維持しています。金利が高止まりしていることや原油価格が底堅く推移していること、根強いインフレ懸念などを踏まえると、今後3~6か月の金価格はレンジ内での推移にとどまる可能性があります。こうした環境下では、セクター全体のバリュエーション切り上げを前提とするよりも、個別銘柄の選別を徹底する姿勢が重要であると考えます。一方、長期的には金を取り巻く環境は引き続き良好と見えています。巨額の政府債務負担、財政支出拡大、それに伴う通貨回避の動き、さらには地政学的リスクの継続など、金価格を支える構造的要因は依然として強固に存在しています。特に景気減速が進み、金利見通しが低下に転じる局面では、戦略的な金需要がさらに高まる可能性があると考えています。金鉱株市場においては、足元では利益率の持続性と個別企業の経営執行力に対する注目度が高まっています。特にエネルギー価格上昇の影響がディーゼル燃料費にとどまらず、幅広いコスト項目に波及し始めていることから、生産会社にとってコストインフレは一段と重要なリスクになりつつあります。そのため、金価格が横ばいで推移した場合に利益率低下リスクが高い一部生産会社に対しては慎重姿勢を維持する一方、こうしたコスト圧力の影響を受けにくいロイヤルティ・ストリーミング企業(鉱山会社に資金を提供し、見返りとして将来の金生産量の一部や売上高の一定割合を受け取る事業会社)については、相対的に前向きな評価をしています。また、規律ある資本配分、高品質な資産ポートフォリオ、ならびにコスト上昇への耐性を備えた企業を引き続き選好しています。

※「3. 市場の見通しおよび今後の運用方針」については、本資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また将来について保証するものではありません。

委託会社、その他の関係法人の概況

【委託会社】

ブラックロック・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第375号
 一般社団法人資産運用業協会会員/
 日本証券業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

【受託会社】

野村信託銀行株式会社

【投資顧問会社】

ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド

【販売会社】

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号
 商号 野村証券株式会社
 加入協会: 日本証券業協会/一般社団法人資産運用業協会/
 一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会/
 一般社団法人日本STO協会

※投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社にご請求ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

NOMURA
野村証券

設定・運用は

ブラックロック・ジャパン

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1

南アフリカ、オーストラリア、カナダ、アメリカ等の金鉱企業*1の株式(以下「金鉱株」といいます。)を中心に鉱業株式*2を主要投資対象として積極的な運用を行います。各企業の金埋蔵量、産金コスト等を推計・分析し、割安と考えられる銘柄に厳選投資します。

*1 金鉱企業とは、主に金の採掘や精錬などを行う企業をいいます。

*2 鉱業株式とは、貴金属、一般非鉄金属の採掘や精錬などを行う企業の株式をいいます。

※金等の価格に連動する運用成果を目指す投資信託証券に投資する場合があります。

金鉱株の特徴 1 金価格の変動により期待される収益機会

金と金鉱株の価格は同じ方向に動く傾向が見られます。金鉱企業の収益は金価格が上昇すれば増加し、下落すれば減少する傾向にあります。そのため、金鉱株は長期的に見ると、金価格と似た値動きとなる傾向にあります。

金鉱株の特徴 2 企業の生産活動から生み出される価値への期待

金鉱株は「株式」であるため、生産の効率化など経営努力により企業価値の向上が期待できる点が金とは異なります。また、金鉱株は株式市場の影響も受けるため、値動きは金と異なる局面があります。

【イメージ図】



上記は金鉱株の一般的な値動きの要因を説明したものであり、必ず上記のような因果関係が発生することを保証するものではありません。また上記以外の要因が値動きに影響する場合があります。

金鉱株の特徴 3 分散投資対象としての金鉱株

金鉱株は、世界株式や世界債券の値動きと相関関係が低い傾向にあるため、金鉱株を資産の一部に組み入れることで分散投資効果が期待されます。

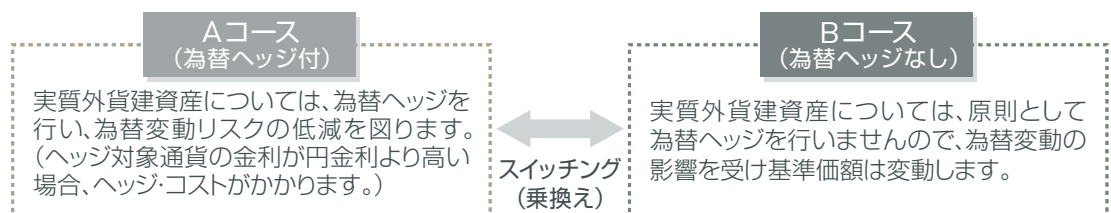
※上記は、過去の市場動向・実績に基づくブラックロックの考えであり、個々の投資者の実際の金融資産の状況等を勘案したものではありません。

2

株式等(短期金融商品を含みます。)にかかる運用の指図に関する権限を、ブラックロック・グループの英国拠点であるブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド(投資顧問会社)に委託します。

3

スイッチング可能な2本のファンドで構成されています。



[AコースとBコース間で無手数料でスイッチング(乗換え)が可能です。ただし、換金時にかかる税金が差し引かれます。]

運用体制・運用プロセス

当ファンドは、ブラックロック・グループの英国拠点であるブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッドの天然資源株式チームによって運用されています。

■ 地質学・鉱物探査学等のスペシャリストによるチーム構成

当チームは、地質学・鉱物探査学等のスペシャリストにより構成され、鉱業企業の株式に投資を行う運用チームです。

当チームでは、鉱山や鉱業企業をポートフォリオ・マネジャー自らが訪問する実地調査を行います。また、他の運用チームと情報交換することにより更に広範の投資対象をカバーします。当チームは綿密なリサーチに基づき、長期的に成長が見込まれ、割安と考えられる銘柄に厳選して投資を行っています。

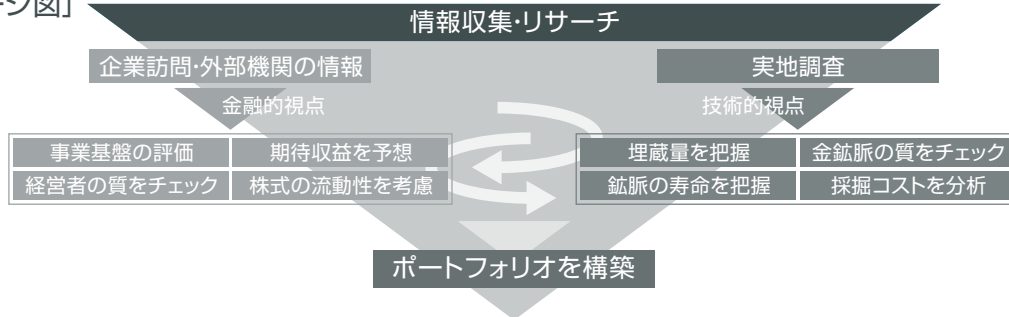
ポートフォリオ・マネジャーは
地質学・鉱物探査学のスペシャリスト

長期的成長が見込まれ、
割安と考えられる銘柄に厳選して投資

■ 「金融的視点」と「技術的視点」からのリサーチ

天然資源株式チームが地質学・鉱物探査学等のスペシャリストにより構成されていることは、鉱業企業の株式に投資を行ううえで重要な意味を持ちます。世界中の鉱山を訪れ、その専門的な知識と経験を生かして情報収集にあたり(＝技術的視点)、資産運用に関する高度な分析力をもって比較、検討、判断を行う(＝金融的視点)ことができるからです。

[イメージ図]

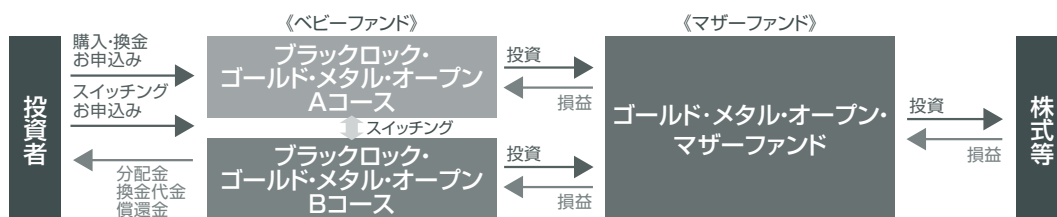


※ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ ファンドの運用体制等は、変更となる場合があります。

ファンドの仕組み

Aコース・Bコース共に、「ゴールド・メタル・オープン・マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用し、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に金鉱企業の株式等に投資します。



主な投資制限

■ 株式・外貨建資産の投資割合に制限を設けません。

分配方針

年2回の毎決算時(2月23日、8月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含まれます。)等の全額とすることができます。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配金額は10円以上10円単位とします。なお、分配可能額が10円未満の場合は分配を行わず、次期以降に繰越します。
- 分配金は税引き後、全額自動的に再投資されます。

※ 基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

■ 鉱山株・金鉱株投資のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、鉱山株のなかでも金鉱株を主要投資対象とします。金鉱株とは鉱山株のなかでも金の採掘・精練等を行う企業の株式であり、金価格を反映して金価格よりもダイナミックに変動する特徴があります。金鉱株の価値の決定要因は所有する金鉱山の埋蔵量、産金コスト、金価格等ですが、産金コストを一定とすると、金価格の値動きが株価に与える影響が大きくなります。また、世界の経済および市場動向または株式の発行会社の経営・財務状況等に応じて組入株式の株価および配当金が増減し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 特定業種への投資のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、貴金属・一般非鉄金属（銅、アルミ、ニッケル、錫、亜鉛、鉛等）の採掘・精練等を行う企業の株式を主要投資対象とします。金鉱企業という特定業種への集中投資を行うため、より広い業種に分散して投資する場合と比較して特定業種の動向の影響を大きく受け、結果として基準価額の値動きが大きくなる可能性があります。

■ 為替変動リスク

当ファンドおよびマザーファンドは外貨建資産に投資します。

「Aコース（為替ヘッジ付）」は、為替変動リスクの低減を図ることを目指し、原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行います。為替変動による影響の全てを回避することはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジコストがかかります。

「Bコース（為替ヘッジなし）」は、原則として外貨建資産に対して円に対する為替ヘッジは行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 中小型株式投資のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、株式市場平均に比べ株式時価総額の小さな企業の株式にも投資することができます。これらの企業の株式への投資は、株式市場の全体の平均に比べて結果としてより大きな値上がりもしくは値下がりとなる可能性があります。これは比較的規模の小さい企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

■ カントリー・リスク

当ファンドおよびマザーファンドは世界各国の株式に投資し、またエマージング諸国の発行体が発行する株式にも投資します。主として先進国市場に投資する場合と比べてエマージング諸国への投資は、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により大幅に株価が増減することが考えられ、それに伴い当ファンドの基準価額が大幅に変動することがあります。

■ デリバティブ取引のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドおよびマザーファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、基準価額に影響を与えることがあります。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

上記は基準価額の主な変動要因であり、変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

◆流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- 経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合
- 投資対象とする特定の業種の業績等の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、市場動向が不安定になった場合

※金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

◆収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入受付日から起算して4営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	1口以上1口単位または1円以上1円単位
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
スイッチング	「Aコース(為替ヘッジ付)」「Bコース(為替ヘッジなし)」間で無手数料でスイッチングができます。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	1顧客1日当たり10億円を超える換金申込はできません。また、1顧客1日当たり10億円以下の金額であっても、委託会社の判断により、一定の金額を超える換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金・スイッチング 申込受付不可日	トロント証券取引所が休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入・換金・スイッチングは受け付けません。 ※企業動向・市場環境等の変化により、今後購入・換金・スイッチング申込受付不可日が変更になる場合があります。
購入・換金・スイッチング 申込受付の 中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングの受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	無期限(設定日：1995年2月24日)
繰上償還	当ファンドは換金により「Aコース(為替ヘッジ付)」および「Bコース(為替ヘッジなし)」の受益権を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合等には、信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)させる場合があります。
決算日	2月23日および8月23日(ただし休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。収益分配金は税引後、自動的に再投資されます。
信託金の限度額	信託金の限度額は、「Aコース(為替ヘッジ付)」、「Bコース(為替ヘッジなし)」合わせて1兆円とします。
公告	投資者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの名称について、「ブラックロック・ゴールド・メタル・オープンAコース(為替ヘッジ付)」を「ブラックロック・ゴールドメタルAコース」、「ブラックロック・ゴールド・メタル・オープンBコース(為替ヘッジなし)」を「ブラックロック・ゴールドメタルBコース」という場合があります。

ファンドの費用

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		(各費用の詳細)	
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%(税抜3.00%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。 詳細は販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングによる申込および収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。	商品、関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		(各費用の詳細)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年2.233%(税抜2.03%)の率を乗じて得た額 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※委託会社の報酬には、投資顧問会社への報酬額が含まれます。	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	運用管理費用の配分		
	(委託会社)	年1.133%(税抜1.03%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価
	(販売会社)	年0.990%(税抜0.90%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	(受託会社)	年0.110%(税抜0.10%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	ファンドの諸経費、売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドの諸経費：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等 ●売買委託手数料：組入有価証券の売買の際に発生する手数料 ●外貨建資産の保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 	

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。
 ※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。